

「軍事費倍増 正気の沙汰か？」

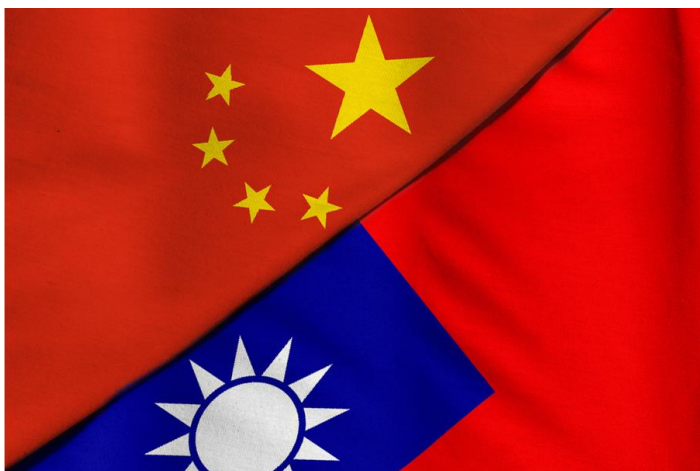
犬飼 繁

21 世紀の今日、これ程あからさまな国連憲章違反の侵略行為を目にすることになるとは思いもしなかった。ロシアによるウクライナ侵攻である。湾岸戦争のときは国際社会は結束してイラクを攻撃し、クウェートを解放した。集団安全保障が見事に機能を発揮したが、ロシアほどの軍事大国が侵略したら国際社会は軍事的制裁は行使できず、経済的制裁しかできないことが明らかになった。最初は経済的制裁が効果を発揮するかと思ったが、戦争が始まって早 9 カ月が経過した今、効果は限定的だということだろう。多くの犠牲者や避難民が出るなどまことに心の痛む状況が続いている。今後の見通しも立たない。

もう一つ私が気にかかっていることは、ロシアのウクライナ侵攻を利用した政府自民党の無責任な言動だ。曰く「ロシアのウクライナ侵攻のような事態は東アジアでも起こりうる。」「台湾有事は日本有事だ。」「戦争を起こさないようにすることが政治家の最も重い責任ではないか。そのための外交を全くせず、危機を煽るようなことばかり言っている。そして「軍事費倍増」だの「核共有」だの「敵基地攻撃能力(反撃能力)」だの威勢のいいことばかり言っている。私が気がかりなのは、こうした政府自民党の宣伝が一定程度国民にも支持され始めているということである。いくつかの世論調査によると、軍事費倍増に賛成が過半数を占めている。少し冷静になって考えてほしい。今日本は 1240 兆円の借金を抱えている。ために日銀はこれだけ円安が進行しているにもかかわらず、少しの利上げもできないありさまだ。しかも中国の GDP が日本を上回ったのは 2010 年のことだが、2021 年には中国の GDP は日本の 3.7 倍だ。その中国と軍拡競争をやる気なのか、正気の沙汰とは思えない。「核共有」は日本の国是である「非核三原則」に反するのでありえない。「敵基地攻撃能力」にしても政府自民党は「敵が攻撃に着手したあとに反撃する」というが、どのタイミングを着手したと判断するのか？その判断を誤れば先制攻撃になりかねない。憲法 9 条を持つ日本が先制攻撃をすることは許されない。また、「敵基地だけでなく中枢も含む」というが、中枢とは例えば北朝鮮の平壤や中国の北京ということか。日本が敵基地攻撃能力を持てば、当然相手も持つ。東京がその標的になることを忘れてはならない。さらに日本には原発もある。原子力規制庁は原発への攻撃について、「テロ対策はできても、ミサイル攻撃はそもそも想定していない。」としている。原発への攻撃を阻止できない以上、日本は戦争のできない国である。

マスコミの報道も問題である。中国共産党大会の初日、習近平主席は台湾問題について、「台湾問題の解決は中国人自身のものであり中国人自身が決めるべきだ。われわれは最大の誠意と最大の努力を尽くし、平和的統一の未来を勝ち取るが、決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとる選択肢を残す。」と発言したが、NHK や毎日新聞も「われわれは最大の誠意と最大の努力を尽くし、平和的統一の未来を勝ち取る」をカットし、「決して武力行使の放棄を約束せず」のところだけを切り取って報道している。遠藤誉氏はその著書「ウクライナ戦争における中国の対ロシア戦略」の中で「習近平は基本的に台湾の『武力統一』はしないつもりで、2035 年まで待って台湾経済界を絡め取って『平和統一』にもっていくつもりだ。2030 年頃には、中国の GDP がアメリカを凌駕していて、2035 年頃には少なくとも東アジア地域における米軍の軍事力は中国に勝たなくなっているだろう。だから 2035 年まで待つ。これが習近平の長期戦略だ。」と述べている。「中国の台湾武力攻撃が近づいている。」という報道には注意が必要である。

2021 年度の日本と中国の貿易額は過去最高を更新している。お互いに相手国との貿易が欠かせない関係になっている。必要なのは外交による相互理解である。北朝鮮とは正式な国交もない。韓国とは日韓基本条約や請求権協定を結んだが、北朝鮮とは日本の 35 年にわたる植民地支配の清算も済んでいないのである。まずは北朝鮮との国交を回復すること、それがなければ拉致問題の解決もないだろう。今ほど中国や北朝鮮との外交が重要な時期はない。



題字 萩原田 親

No. 986

2022/12/1

日中友好新聞

発行所
日本中国友好協会
〒111-0953
東京都台東区浅草橋2-2-5
浅草橋ビル5階
電話 03(5838)2148(Tel)
FAX 03(5838)2147
http://www.jcfa-net.jp
E-mail:okayama@jcfa-net.jp
郵便 06110-1-21178

日中友好協会
岡山支部
〒719-0034
岡山県北区下伊福
西町1-53 民主会館1F
TEL/FAX 086(2)58-1806

日中友好協会
倉敷支部
〒712-8031
倉敷市福成町東3461-41
TEL/FAX 086(4)41-7806

日中友好協会岡山支部ホームページ
<http://rizhongyouhao.jinaa.net/>
メールアドレス
nicchukayama@yahoo.co.jp



長い間、出版社・高文研の責任者を務められた梅田正己さんから犬飼までメールが届きました。政府は軍事費の増増を狙い、それに賛成する世論を作ろうと必死です。今日の新聞にも共同通信の世論調査で「軍事費の増額に賛成」が 60%を占めるという記事が掲載されていました。梅田さんのような視点が大変重要になってくると思い、掲載させていただきました。(犬飼繁)

「Jアラート」を喰う

梅田 正己(2022・11・9)

11月3日朝の7時50分、突如テレビの画面が切りかわった。アナウンサーは北朝鮮のミサイル発射を告げ、「直ちに建物の中か地下へ避難してください」をくり返した。8時には「7時48分ごろ太平洋へ通過したとみられます」と伝えたが「Jアラート」は消えず、CMもはずして8時半まで続いた。

この時のミサイルは日本列島を越えることなく途中で消失したが、1カ月前の10月4日のミサイルは青森付近の上空を通過、太平洋の東方海上に落下した。高度1000キロ、飛距離4600キロと伝えられた。発射時刻は7時22分、落下時刻は同44分というから、22分間(1320秒間)で4600キロを飛んだのである。音速は330メートルだから、割り算をすると、秒速3・48キロ、つまりほぼマッハ4で飛行したことになる。大型ジェット旅客機が飛ぶのは高度1万メートル、つまり10キロで、その10倍＝100キロまでが大気圏、その4倍＝400キロの宇宙空間を国際宇宙ステーションが周回している。北朝鮮のミサイルはそれよりさらに2・5倍も高い1000キロの宇宙空間を、マッハ4で飛んだわけである。

「Jアラート」は、日本語にすると老年には忘れられない「空襲警報発令！」である。敗戦の年、私は国民学校(小学校)4年生だったが、「警戒警報」のサイレンが鳴るとただちに授業を中断、担任に引率されて校庭のはずれに掘られた横穴防空壕へ急いだものだった。当時、米軍機は肉眼で見えたが、今や真空の宇宙空間を流星のように飛び去るミサイルの弾頭が見えるはずもない。その見えないミサイルに向かって、地上で「空襲警報」を発令、建物の中や地下への避難を呼びかけているのである。マンガにもならない。

ところで、この小文の標題「喰う」は、ご承知かと思うが信濃毎日新聞の主筆だった桐生悠々の社説「関東防空演習を喰ふ」から引いた。悠々は1933(昭和8)年8月の関東防空大演習に際して、敵機の空爆を受ければ木造家屋の東京は「一挙にして焦土となる」と警告、重要なのは空襲そのものを敵機来襲の手前で防ぐことだとして「反軍的言論」を理由に信毎を追われた。その後、悠々は太平洋戦争開戦の年、41年に没するが、その指摘は4年後、日本全土で数百回にわたって実証された。米軍のB29爆撃機の大編隊による焼夷弾(ナパーム弾)の豪雨の前に、バケツリレーなどはまったく無力だった。宇宙空間を飛んでその位置も方角もわからぬミサイルに対しての「空襲警報」も、ジョーク以前である。

それにしても、聞いてみたい。Jアラートの発出を所管する総務省・消防庁は、北朝鮮のミサイルがほんとに日本に撃ち込まれると思っているのだろうか？では、北朝鮮はいかなる理由、いかなる目的で、いかなる「利益」を求めて、日本にミサイルを撃ち込んでくるというのだろうか？今から15年前、2007年2月、北朝鮮を含め日米中韓露の6カ国による協議が合意に達した。その「合意文書」Ⅱの4項にはこう書かれていた。「4. 朝鮮民主主義人民共和国と日本国は、平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとるため、二国間の協議を開始する」

では「日朝平壤宣言」とはどういうものだったか。2002年9月、両国を代表して、金正日と小泉純一郎の名で発表されたこの「宣言」には、こう記されていた。「2. 日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大な損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。双方は(日本側が北朝鮮に対して)無償資金協力、低金利の長期借款供与および国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し・・・国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。」

6カ国協議は、残念ながら米国の翻意によって頓挫したが、15年前には日朝両国はここに見るような「合意」に達していたのである。「平壤宣言」には日本側による「無償資金協力、低金利の長期借款供与」という文言があった。これは1965年に結ばれた日韓請求権協定の文言をベースにしたものである。つまり日本は、かつて韓国に対して行なった経済協力を、北朝鮮に対しても実行することを誓約していたのである。北朝鮮にとって、この20年来の最大の課題は、国際的制裁の解除と産業の復興、そのための資金協力である。その経済協力を、日本政府は約束し、北朝鮮政府はそれを受け入れていた。その日本に対して、北朝鮮がミサイルを撃ち込んでくることなどあるはずはないのである。(了)

次回
12月12日(金)午前10時半か
民主会館2階で行います。
前回お手伝いくださった方で
吹井真田竹内

